

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第65回（2019年4-6月期）

2019年7月11日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合せ先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会） tel. 089-927-9238

安丸雄介（愛媛県中小企業家同友会） tel. 089-948-9920

文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

県内中小企業は前回から悪化、売上は好転するもコストの増加が

採算を圧迫

【調査要領】

- (1) 調査期間 2019年6月1日 ～ 2019年6月30日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 420社、回答企業 124社（回答率 29.5%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2019年1-3月期）では、すべての調査項目について、DI値は前回から悪化する結果となったが、今回の調査では、売上高DIにおいて改善が見られるものの、その他の項目については前回から悪化する結果となった。

まず、売上高DIについては、前期比で-17.2から5.8へと23.0ポイント好転し、前年同期比については6.2から10.6へと4.4ポイント改善した。しかしながら、採算（経常利益）DIについては、前期比で-13.5から-3.3へと10.2ポイント改善したが、前年同期比では0.0から-3.3へと3.3ポイント悪化した。採算水準DI（黒字赤字DI）については、31.1と前回の36.2から5.1ポイント悪化した。自社業況判断DIについては前期比で-14.2から-2.5へと11.7ポイント改善したが、前年同期比では0.8から-1.6へと2.4ポイント悪化した。

採算が好転した企業にその理由をたずねたところ、売上数・客数の増加を挙げる企業が多かった。次いで売上単価・客単価の上昇を挙げる企業の割合が多い結果となった。一

方、採算が悪化した企業についてその理由をたずねたところ、売上数・客数の低下がもっとも多く、次いで人件費の増加を挙げる企業が多く、その割合も前回の25.7%から50.0%へと24.3ポイント増加した。原材料費・商品仕入額の上昇を挙げる企業の割合は23.7%であった。

判定会議では、コスト面の悪化については前回と同様、「人件費、輸送費、資材の高騰などが問題となっている」という声が聞かれた。一方、「売上については新規受注の確保や新規事業などの経営上の努力に力を入れているが、コストの増加をカバーできるまでに至っておらず、先行きに不安感がある」、「仕事量は忙しいという状態から丁度良い状態になってきた」、「景気については下降気味ではあると感じることもあるが、仕事がまだあるので実感としては認識しづらい、楽観模様などところもある」といった声が聞かれた。

(経営上の問題点・力点)

経営上の問題点については前回調査と同様、「従業員の不足」を挙げる企業の割合が37.5%ともっとも多かったが、その値は3期連続で減少する結果となった。従業員の不足に次いで多かった項目が「仕入れ単価の上昇」であり、その割合は30.0%と高止まりとなっている。「人件費の増加」を挙げる企業の割合は21.7%と4番目に高い結果であったが、その値は前回の31.2%から減少した。これに対して、「民間需要の停滞」を挙げる企業の割合は26.7%と3番目に高く、その値は4期連続で増加する結果となった。

経営上の力点については前回と同様、「新規受注の確保」、「社員教育」、「付加価値の増大」、「人材確保」を挙げる企業の割合が多かったが、経営上の問題点で「従業員の不足」を挙げた企業の割合が減少していることと関連して、「人材確保」の割合は前回から減少した。一方、今回の調査では、「新規受注の確保」に力を入れる企業の割合が増加する結果となり、経営上の問題点で挙げられた「民間需要の停滞」に対して、新しい顧客や市場を開拓する状況が見受けられる。

以上の結果から、今回の調査では、売上高DIにおいて改善が見られたが、その他の項目については前年同期比でDI値が悪化する結果となった。とりわけ、採算が悪化した企業については、人件費の増加が原因の一つとなっており、従業員の不足から派生したコストの増加が企業の採算を悪化させていると考えられる。また、「仕入れ単価の上昇」も経営上の問題点として高止まりの傾向にあり、これに加えて「民間需要の停滞」も経営上の問題点として挙がっており、県内中小企業を取り巻く環境は厳しい状況といえる。

【特別調査】

今回は特別調査として経営指針に関する調査を実施した。この経営指針に関する調査は第61回（2018年4-6月期）調査以来、第11回目の調査である。経営指針書の有無について、回答企業124社のうち、特別調査に回答した企業は116社であった。まず、経営指針書の作成について、「毎年作成する経営指針書がある」と回答した企業は39社（33.6%）、「毎年更新してはいないが、以前に作成した経営指針書がある」と回答した企業は23社（19.8%）となり、何らかの経営指針書を作成している企業は62社（53.4%）となり、前回48.6%から4.8ポイント増加し前々回の52.3%とほぼ同様の水準となった。一方、「経営指針書としては作成していないが、明文化された経営理念を掲げている」と回答した企業は24社（20.7%）、「経営指針書は必要だと思うが、作成していない」と回答した企業は28社（24.1%）、「経営指針書とはどのようなものかわからない」と回答した企業は2社（1.7%）となり、全体の46.6%が経営指針書を作成していない結果となった。

何らかの方法で経営指針を作成している企業62社にその作成方法をたずねたところ30社（48.4%）はは営者のみで作成していると回答、38.7%にあたる24社が経営者と経営幹部で作成しており、社員を巻き込んで作成していると回答した企業は8社（12.9%）という結果となった。

計数管理については、回答した109社のうち、67.0%にあたる73社は計数管理を行っており、33.0%にあたる36社は行っていないという結果となり、前回調査とほぼ同水準であった。

第65回(2019年4-6月期)EDOR 調査結果

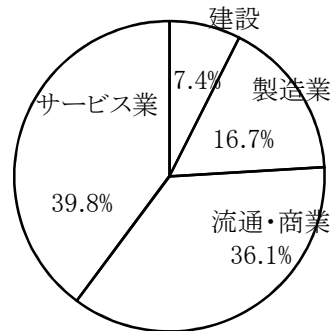
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	8	7.4
製造業	18	16.7
流通・商業	39	36.1
サービス業	43	39.8
合計	108	100.0

※1社…農業

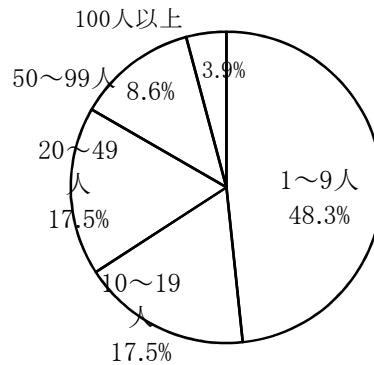
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	58	48.3
10~19人	21	17.5
20~49人	21	17.5
50~99人	15	12.5
100人以上	5	4.2
合計	120	100.0

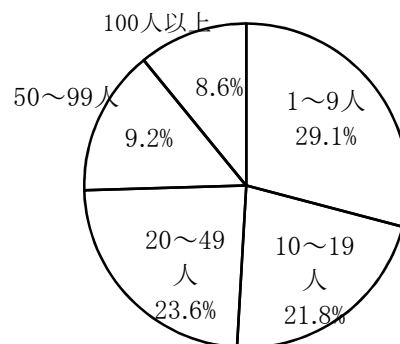
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

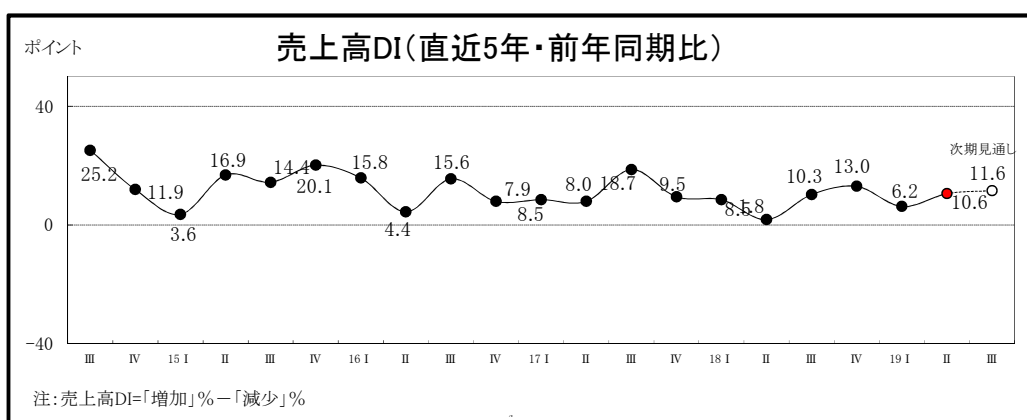
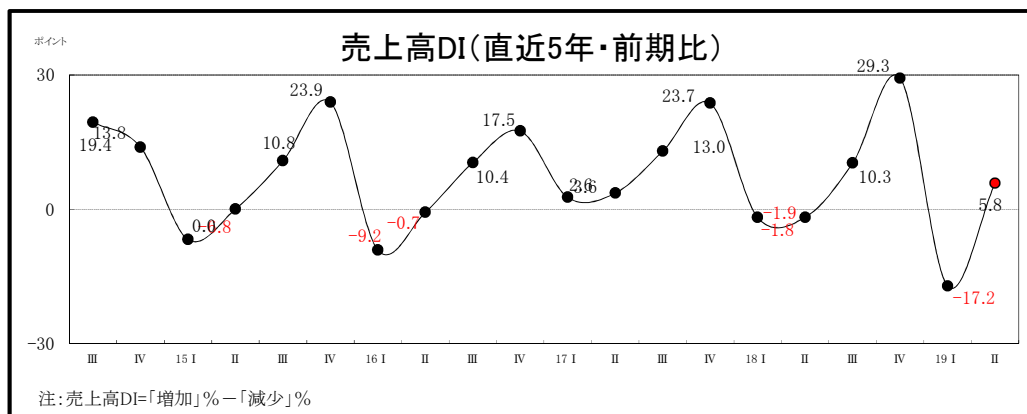
	社	%
1~9人	32	29.1
10~19人	24	21.8
20~49人	26	23.6
50~99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

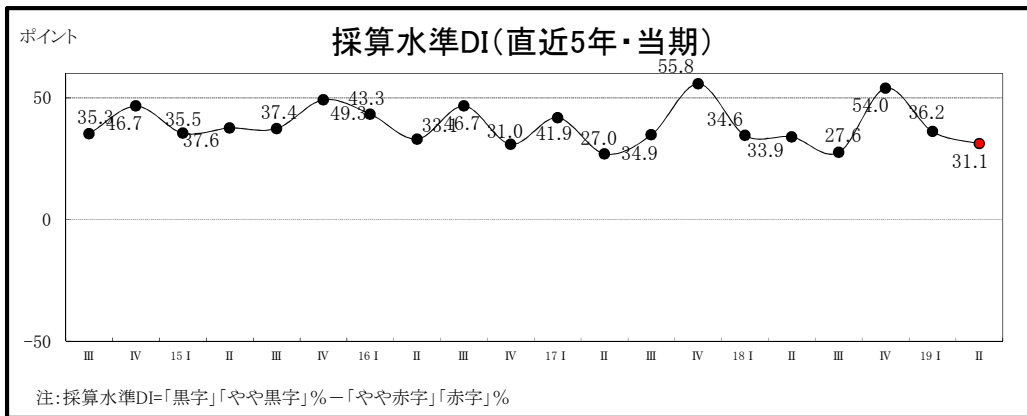
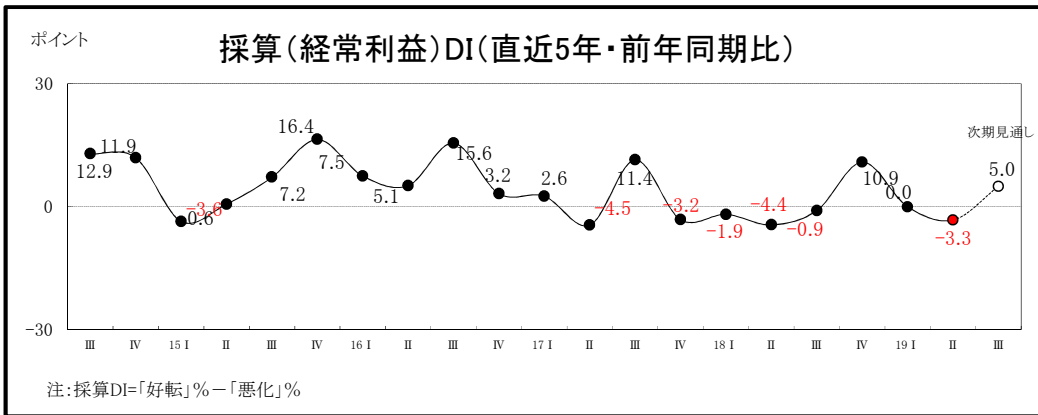
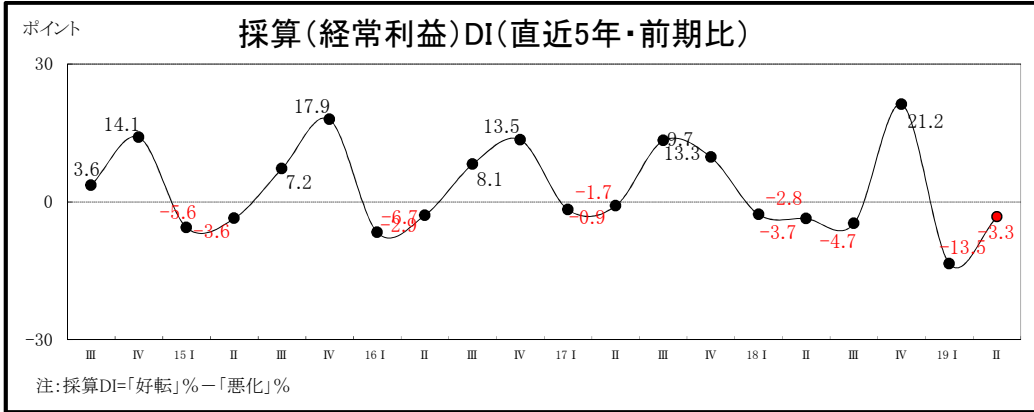
総従業員数

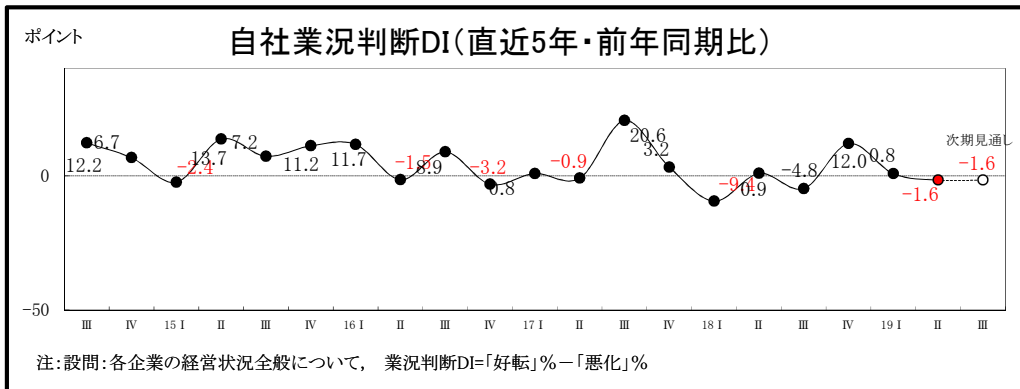
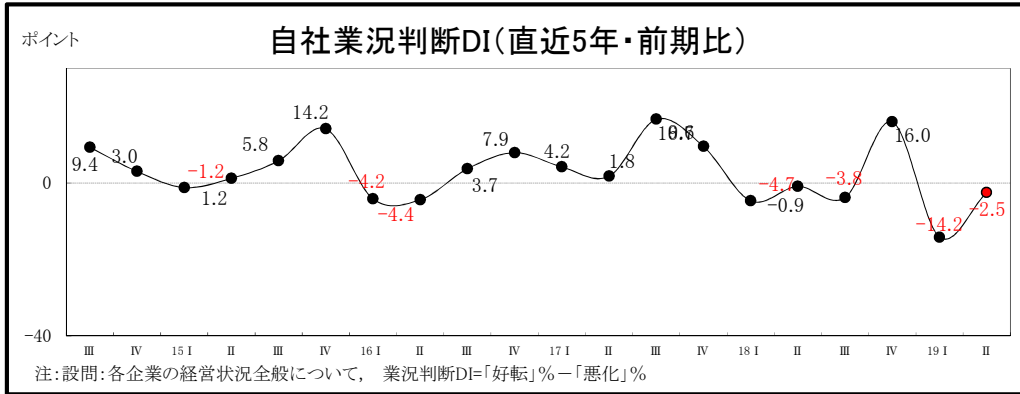


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17

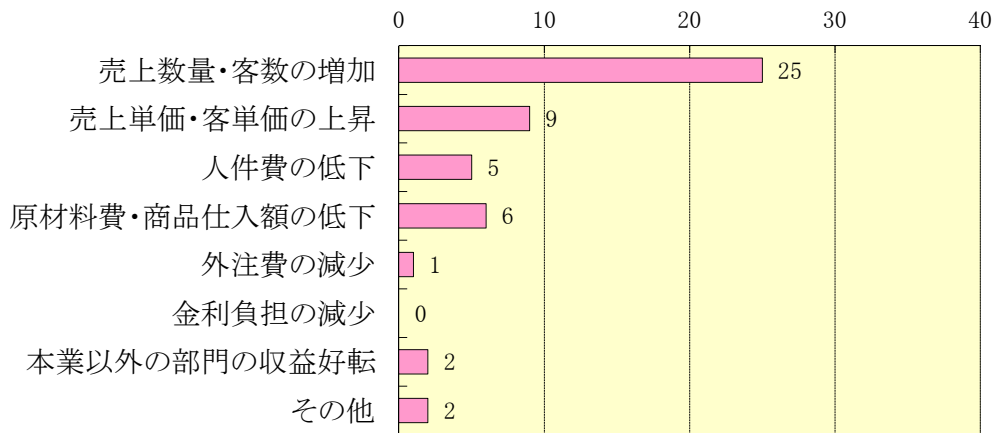






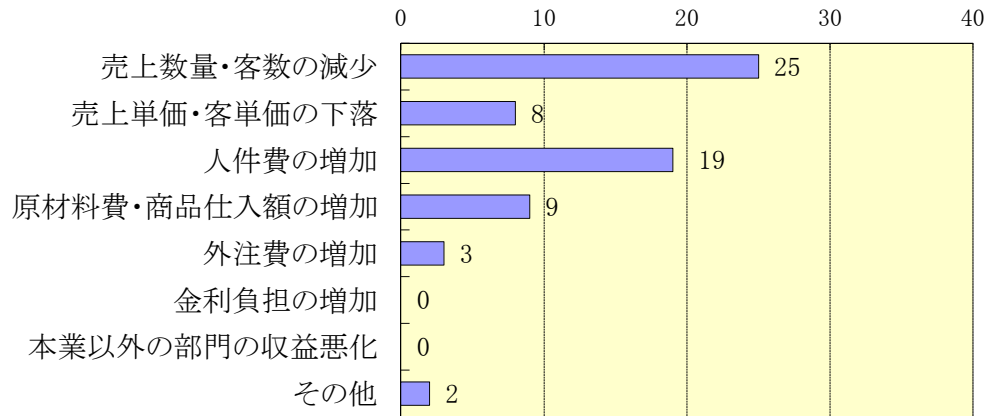
採算好転の理由

回答数

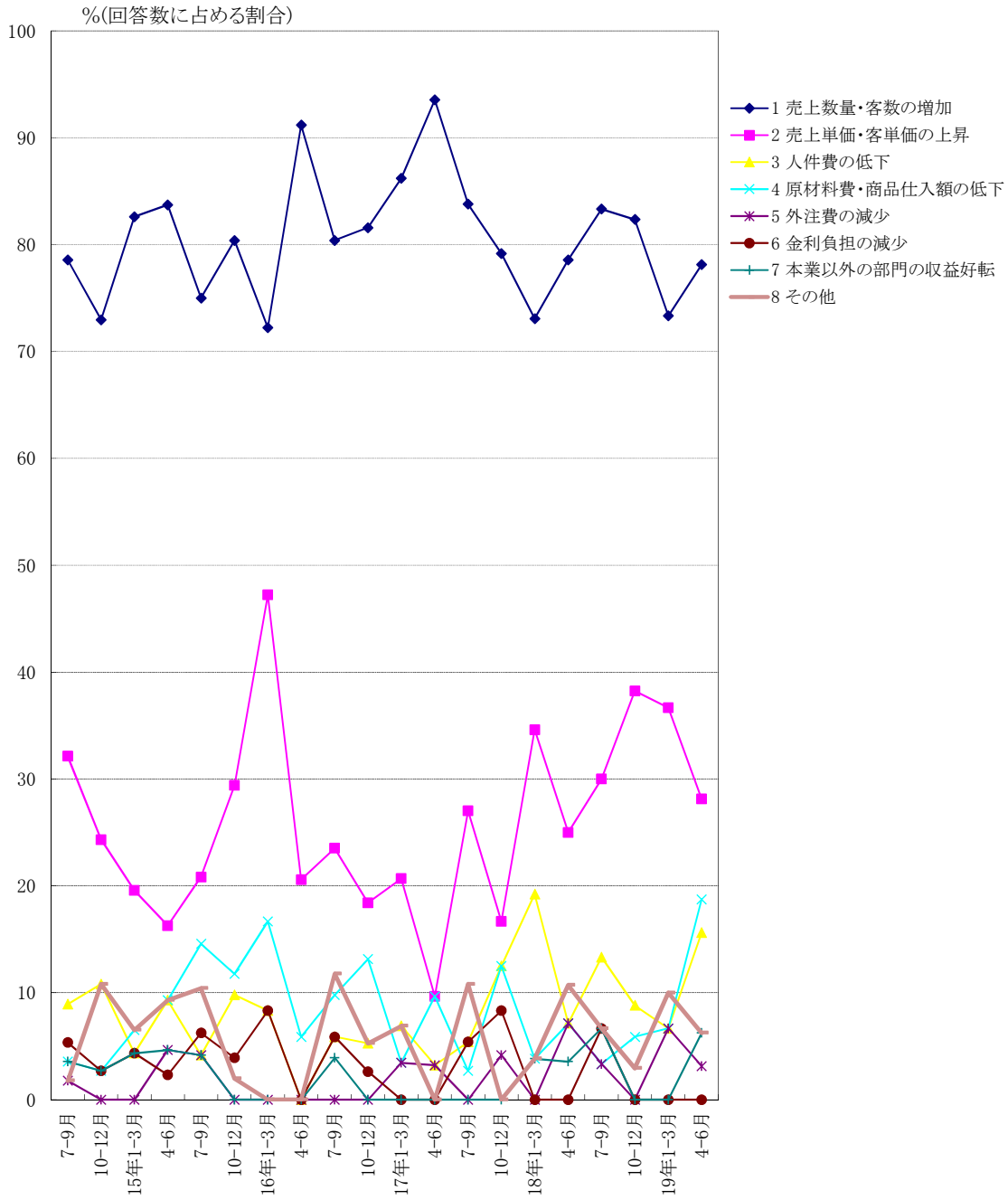


採算悪化の理由

回答数

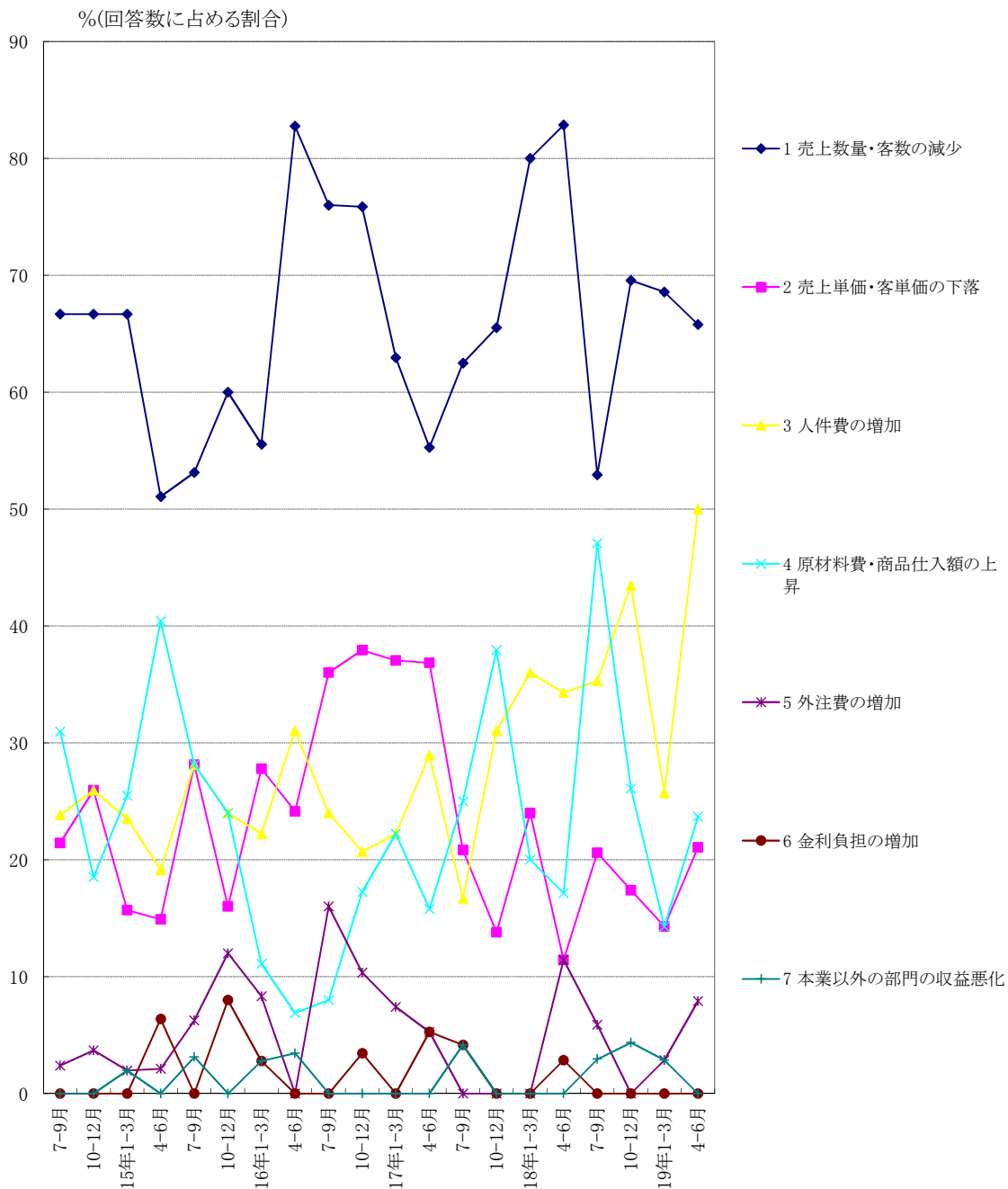


採算好転の理由の推移(直近5年)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

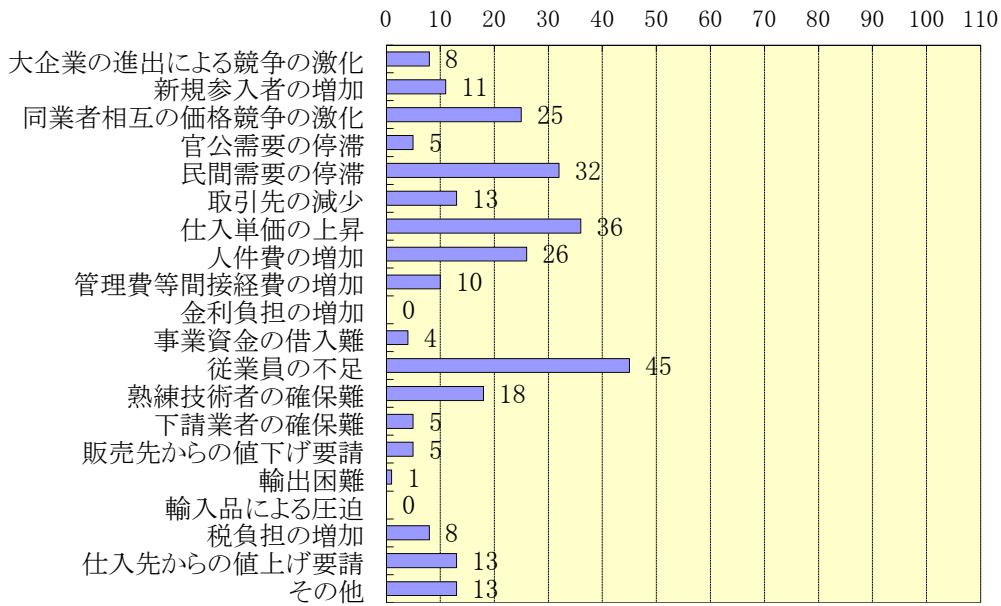
採算悪化の理由の推移(直近5年)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

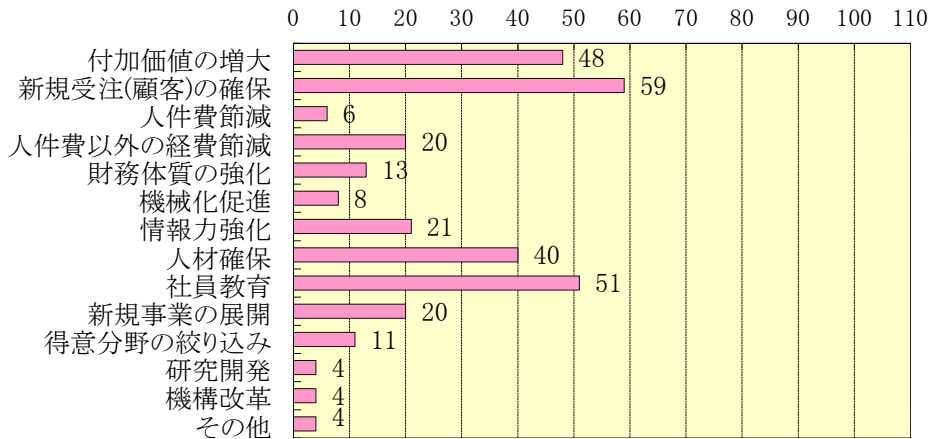
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



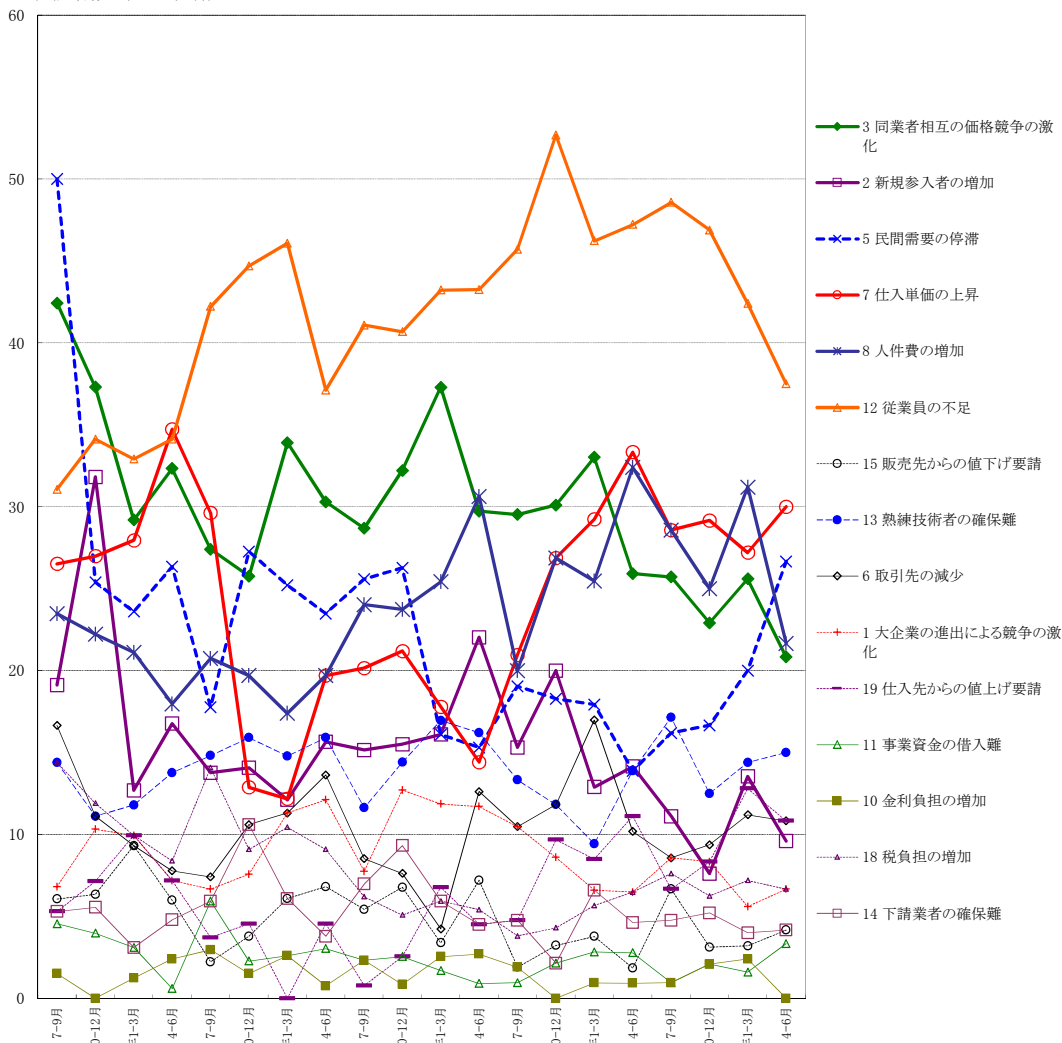
経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移(直近5年)

% (回答数に占める割合)



次期に考える「経営上の力点」の推移(直近5年)

